



論文 | Original Research Article

郡上市和良町における移住者と地域住民の交流に伴う意識の変化
—共生社会を考える—

Inclusive Community Reconsidered: The effect of social interactions of migrants and local residents in a successful immigration promotion in Wara-cho, Gujo City

黒川真由・河合美歩・藤井真奈美・本木彩未・中西一矢・橋本実紅・細川 瞬（岐阜大学地域科学部 卒業生）

KUROKAWA Mayu, KAWAI Miho, FUJII Manami, MOTOKI Ayami, NAKANISHI Kazuya, HASHIMOTO Miku and HOSOKAWA Shun *Alumnae and Alumni, Faculty of Regional Studies, Gifu University*

林 琢也（北海道大学 大学院 文学研究院・准教授）

HAYASHI Takuya, Ph.D. *Associate Professor, Faculty of Humanities and Human Sciences, Hokkaido University*

摘 要

本研究は郡上市和良町を事例に、農山村における共生社会のあり方の一端を考察することを目的とする。このため、同町で移住促進の活動をおこなう和良おこし協議会の調査協力を得て、移住者と移住者を受け入れた集落の住民（自治会長や移住者の家主など）を対象に聞き取り調査を行った。和良町では、和良おこし協議会の働きかけもあり、集落活動に積極的な移住者が多い。集落の住民は移住者を受け入れ、交流することで、地域の魅力の再発見や移住者のポジティブな影響を強く認識するようになっている。人口減少が進むこれからの社会においては、他者を理解・尊重し、地域住民と移住者という区別を無くし、共に新しい暮らしを作り上げていく仲間として、地域課題の解決に向けて、連携体制の強化や協力関係を深めていくことが、より一層、重要になってくるといえる。

I はじめに

現在、日本の多くの農山漁村において人口減少が深刻化している。こうした地域では基本的な公共サービスの低下、経済活動の停滞、祭りなどの地域文化の衰退、自然環境・景観の悪化など、地域社会崩壊の危機が迫っている。

その一方、都市部では、若年層や高齢層を中心に農山漁村への定住願望の高さが指摘されている（湯崎，2011）。地方移住を支援する「認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター」が 2008 年より毎年おこなっているアンケート¹⁾を参考にすると、2018 年の同センター利用者の 21.6%が 20 歳代以下、

28.9%が 30 歳代と 30 歳代以下で全体の半数を占める状況が確認できる（図 1）。同センターの 2008 年の集計では 20 歳代以下が 4.0%、30 歳代が 12.0%、2013 年では 20 歳代以下が 8.9%、30 歳代が 12.0% のため、当初はシニア層が中心であった移住への若年層の関心が高まっていることがわかる。

このような動きについては、近年、「田園回帰」の語が用いられる場合が多い。田園回帰とは、農村に向かう人の移動、とくに若年層のそれが増えているという人口現象の新しい傾向を示すとともに、日本社会における農村への関心の高まりや農村の文化や環境・景観への共感などを含む概念である（作野，2016；小島，2018）。

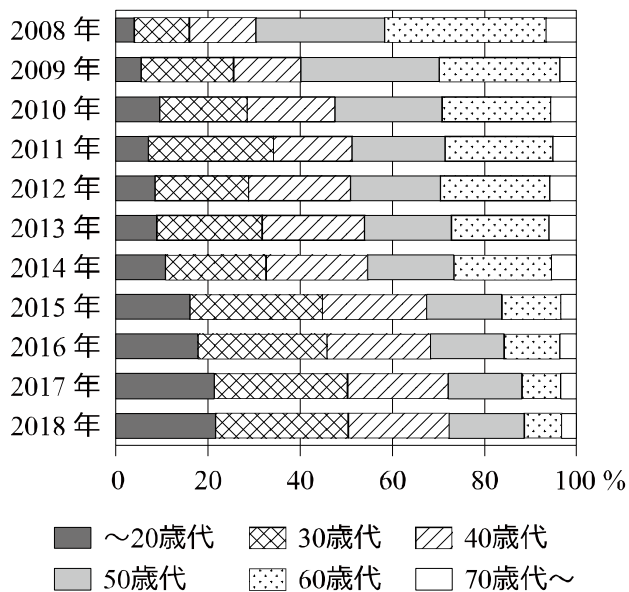


図1 ふるさと回帰支援センター利用者の年代別割合の推移 (2008-2018年)

(ふるさと回帰支援センター「2018 移住希望者の動向プレスリリース」より作成)

Iターン者は、よそ者の視点を持ち、前住地や前職で得た知識や資格を生かし、人口減少や担い手不足にあえぐ地域の活性化の担い手になりうる存在といえる(松村, 2012)。また、移住先の暮らしの魅力と課題の両方を理解している重要な存在として、その感性や経験を積極的に取り入れ、地域独自の取り組みを実施していくことで、地域の多様性と活力を高めることにも大いに貢献し得るといえる(松田, 2014)。ただし、移住・定住の促進によって、農山村の人口減少問題が直ちに解決するというわけではない。筒井ほか(2016)や中條(2018)も指摘するように、直接的な人口増加につながらなくとも、様々な年齢層や考え方をもった人材の獲得が新たな地域づくりの萌芽となり、それが農山村に顕在化する諸課題の改善につながっていく可能性を高めていくことが重要なのである。

こうした地域課題の解決・解消や社会的な関心の高まりは、移住を扱う論考の増加にもあらわれている。国立情報学研究所の運営する学術論文や

図書・雑誌などの学術情報データベース(CiNii)において「移住」をキーワードに検索すると、1990年代までに書かれたものは1,234件に上る。しかし、2000年代(2000～2009年)のものは1,469件に達し、1990年代までの累計を10年で上回っている。さらに、2010年代をみると、2010年から2018年4月までの数値で既に2,120件に達している。

他方で、すべての移住者が移住先の価値観や生活環境の違いを受け入れ、尊重し合える関係となることは難しく、必ずしも地域住民と良好な関係を構築できているとは限らないことも事実である。高木(1999)では移住者が何か新しいことを始めようとしても地元住民の意向によって移住者の意見や行動が制限される場合があることが指摘されている。また、松村(2012)でも移住者が近隣の住民との関係の中でプライバシーのなさを甘んじて受け入れざるを得ないもどかしさが示されている。竹下(2006)においても、地域の慣習や考え方に対する戸惑いや違和感から、移住後、次第に地元住民との深い交流を避けるようになる移住者の存在や交流に積極的になれない移住者の様子が報告されている。

こうした状況に対して、佐藤(2018)は、農山村における新規居住者の地域社会とのかかわりについて、新規居住者には、よそ者(外部人材)と成員(内部人材)という二面性が存在し、この両面(異なる役割)を同時に期待されることに注目している。そのなかで、集落活動では規則や慣習の遵守といった従来踏襲型の関与が中心となり、地域活動やまちづくりの実践においては、従来の枠組みの中で取り組みを進めながら、新たな活動や手法を部分的に導入するような態度がみられる点を指摘している。そして、これまでの活動とは別に新たな活動(古民家カフェや耕作放棄地を活用した営農など)に取り組む段階において、自主裁量の余地の大きい関与がなされるとしている。この点は、Iターン移住者としての特性や資源を生

かし、既存の集落活動をベースとしつつも、それらに新たな要素を付け加えて活性化を目指す「協働」型集落活動の可能性を検討した松宮（2017）の指摘とも共通する。このほかにも、移住者の生活実態や移住先に対して抱くイメージや思いなどについては、小田切・筒井編著（2016）や田中（2017）など多くの論考が発表されている。

さらに、移住者に対する仲介者の存在や役割については、竹下（2006）が屋久島への I ターン移住に対する仲介不動産業者の役割に注目し、提供情報やサービスの中身や受容のされ方を考察している。また、北海道土士幌町の体験移住（ちょっと暮らし）を取り上げた千葉（2015）では、町民の生活の場にモニター物件を設け、そこにスタッフを常駐させてコンシェルジュ機能をもたせることで、体験移住者のみならず、安価な長期滞在を求める観光客の需要にも応え得るような観光振興策がおこなわれていることが報告されている。また、小山ほか（2015）では、飯山市の都市農村交流施設を事例に、施設への都市住民の個人的な来訪やそれを契機とした付き合いの継続・蓄積が来訪者の近隣・周辺集落の環境への関心を高め、後の移住につながったことが示されている。

しかしながら、既往研究では、移住者に焦点を当てた調査が多く、移住者を受け入れている地域（住民）側の動きを詳細に検討したものは少ない。例えば、高橋（2018）では、奄美大島の瀬戸内町嘉鉄を事例に集落への移住に際して、I ターン者の選別・受け入れが行われていることが報告されている。具体的には、入居後のトラブルやリスクを低下させるため、島内出身者もしくは集落内・島内に親戚や知人がいる場合は、嘉鉄に直接、住宅を確保できるものの、それ以外の I ターン希望者の場合は、島内や町内の他集落での居住を経て、人間関係を構築した上で流入していること、さらに、地元住民と移住希望者の話し合いによって、積極的な集落行事への参加の意思をもつかどうかによって受け入れの可否が判断されていることが

明らかにされている。その結果、I ターン者は、集落社会の担い手として不可欠な存在となっていること、集落の共同体的性格を肯定的にとらえた人材が流入していることが示されている。また、皆川（2009）は京都府南丹市美山町を事例に、過疎化の進む集落の現状に関する意識を地元住民および新規移住者双方へのインタビューにより明らかにしている。そのなかで、住民は、新しい人が入ってくると地域が賑やかになるという点を評価しており、農地の保全や祭などの行事の担い手としての重要性や感謝が示されている。そして、移住者自身もフレンドリーに接してもらうことで、受け入れられることの有難さやもっと頑張らなければといった思いをもつようになるといった効果が指摘されている。さらに、こうした地元住民と移住者の関係性は、時間の経過とともに変化していくものである。西村ほか（2015）の和歌山県那智勝浦町（色川地区）の事例では、移住者からの働きかけ（周りの人に色々なことを教えてもらい、地域に溶け込む、暮らしの知恵を得る努力など）が中心の段階から、地元住民が歩み寄る段階を経て、両者の協働関係が生まれ、移住者は「異質な存在」から「共に地域に関わる存在」へと変化し、活動の中で相互に関わり合う関係が生み出されていくことで「共に地域を担う」存在へと発展していくことが示されている。

上記の論考のように、過疎地域への移住という現象や移住者と地域住民の共生（共住）のあり方を考えていく際には、移住者のみならず、移住者を受け入れている地域（集落）や住民の意識にも焦点を当てた調査をおこなうことが肝要である。

そこで、本研究では岐阜県郡上市和良町において移住・定住の斡旋を行う地域づくり団体（和良おこし協議会）の協力の下、農山村における共生社会のあり方の一端を考察することを目的とする。このため、同町に転入した移住者と移住者を受け入れた集落の住民（以下、地域住民）を対象に聞き取り調査を行い、移住後の印象の変化や集落へ

の関わりの度合い、地域住民の移住者に対する評価や意識を明らかにした。

現地調査は2017年6月～9月に実施した。移住者の自宅または和良おこし協議会の事務所兼交流の場となっている「わらおこし」において、移住者、自治会長や移住者の家主などの住民、和良おこし協議会に対し聞き取りを行った。

Ⅱ 郡上市和良町の特徴と和良おこし協議会の活動

郡上市和良町は岐阜県のほぼ中央に位置し、郡上市を構成する旧郡上郡7町村の1つである（図2）。郡上市は2004年3月に八幡町、大和町、白鳥町、高鷺村、美並村、明宝村、和良村の合併により誕生した。2015年の郡上市和良町の人口は1,745、世帯数は682である。表1より1965年から2015年までの50年間で町内の人口は半減（46.4%減少）していることがわかる。他方、同期間の世帯数の減少は6.1%に過ぎない。これは、2015年の高齢化率が42.3%に達していることも影響しているが、若年層の流出が進み、人口が減る中で高齢の夫婦世帯や独居世帯の割合が大きくなっていることを示している。

和良町では2010年代に入ってから住民有志による地域づくり活動が精力的に行われるようにな

表1 郡上市和良町における人口・世帯数・高齢化率の推移

年	人口（人）	世帯数	高齢化率（%）
1965	3,254	726	11.5
1970	2,948	717	14.9
1975	2,803	711	16.3
1980	2,714	708	18.2
1985	2,667	708	20.0
1990	2,537	698	24.8
1995	2,459	695	29.6
2000	2,266	693	35.3
2005	2,151	708	36.5
2010	1,944	675	38.1
2015	1,745	682	42.3

（国勢調査により作成）

っており、その中核を担っているのが和良おこし協議会である（林，2015）。多岐にわたる和良おこし協議会の活動内容のうち、代表的なものとしては、町内15集落（自治会）の地域活動への支援、和良鮎のブランド化と周知のための活動、田んぼオーナー制度による食と文化の交流活動、ホテルやオオサンショウウオを用いた勉強会・観察会、和良町への移住支援活動などが挙げられる（林，2019）。

移住支援活動において特筆すべきは、空き家を活用している点である。これは、町内の空き家が増加している現状や人が住まなくなった家屋は傷みやすいこと（庭や所有する農地の管理・維持も含む）、集落内の防犯といった点への対策という意味をもっている。空き家の所有者（家主）の協力の下、地域住民と良好な関係を築き、集落活動に積極的に参加してくれるような移住希望者に物件を紹介（照会）することによる地域課題の解消を企図したものである。そのための移住者と集落を繋ぐ案内役、家主との仲介役としての役割を和良おこし協議会が担っているのである（図3）。和良おこし協議会では、空き家の登録をしてもらえよう各集落の自治会長に依頼し、不在地主も含めた定期的な声掛けや情報の収集を図っている。

また、移住前の相談・案内役にとどまらず、移

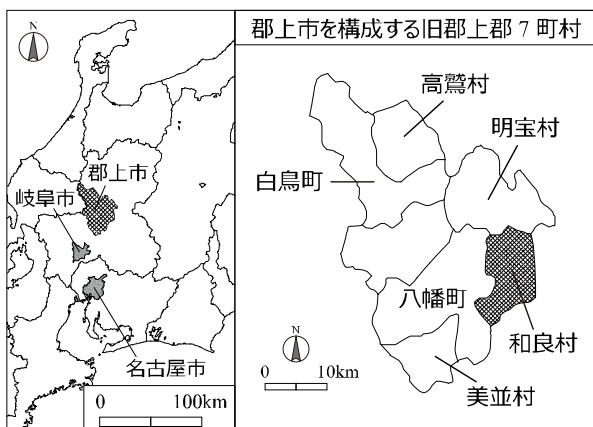


図2 郡上市和良町の位置

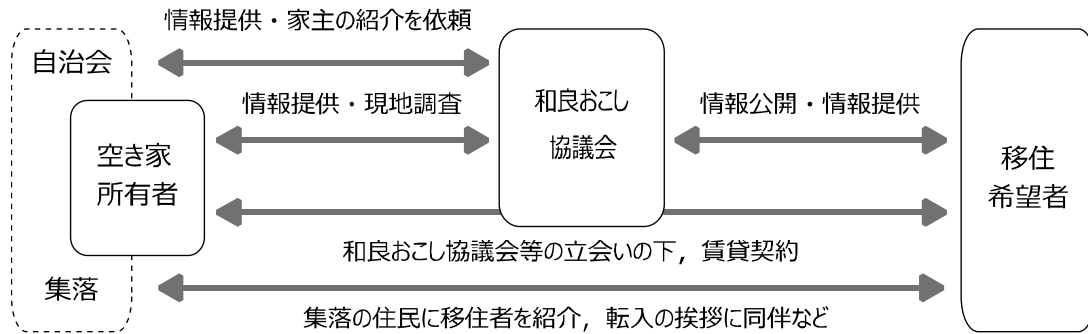


図3 和良おこし協議会の空き家対策・移住促進事業

(和良おこし協議会提供資料)

住後も地域住民や先輩移住者との交流機会の提供（例えば、移住者の集いの開催など）や、自治会活動への参加を促すためのフォローアップも行っている。上記の空き家を活用した移住促進事業は2015年より始まったもので、2018年度までの4年間で24世帯51名が移住している。

しかしながら、和良おこし協議会・事務局長のS氏は、移住者数を増やすことを第一に活動を行っているわけではなく、集落内の地域活動への参加・協力の重要性等についても説明し、理解してもらった上で移住してもらうことを心掛けている。その際には、冬季の積雪や路面の凍結、市街地（八幡町）へとつながる峠道の存在など、生活上のマイナス面についてもきちんと伝えた上で移住の可否を考えてもらっている。また、和良おこし協議会の企画の1つで、都市住民が大工仕事や左官工事、塗装工事などを実際の作業を通して学ぶことのできる「古民家再生塾」でリフォームした家屋に移住者が居住している例もみられる。毎月行われている「和良おこし会議」では、各集落での活動報告や和良おこし協議会の実施するイベント企画、活動の成果報告などについて話し合いが行われている。

Ⅲ 和良町における移住者の特性と移住後の感想・評価

本章では、聞き取り調査を行った移住者の特性

について分析・考察を行う。調査時点（2017年8月）で、和良おこし協議会が仲介した移住者15世帯のうち調査協力を得た10世帯（全体の66.7%）に加え、和良おこし協議会を介してはいないものの、同時期に移住し、転入後は和良おこし協議会がサポートしている2世帯を加えた12世帯を対象に聞き取りを実施した。表2は、調査世帯を移住した時期の古い順に並べ、各世帯にA～Lのアルファベットを付し、移住年月、前住地、出身地、世帯構成を整理したものである。

世帯主の前住地をみると、岐阜県が4世帯、愛知県が4世帯と12世帯中8世帯（66.7%）を東海地方が占めている。市町村単位でみると、前住地は2組が名古屋市であり、一宮市や愛西市、各務原市、瑞穂市も含め、名古屋市や岐阜市周辺の都市部からの移住者が多い。これは、和良町への距離が近いほど、移住前に複数回の訪問も容易となるため、事前に地域の状況を十分に理解することで移住への不安が減り、実際の移住に繋がったことを示している。また、出身地に注目すると、岐阜県が4世帯、愛知県が6世帯と全体の83.3%（12世帯中10世帯）に上るため、より近隣の都市部で生まれ育った世帯主の割合が高いことがわかる。このことは、自分の地元に近い「田舎」の中から和良町を選択し、移住したともいえる。なお、表中には示していないものの、前職は多様で特定の職種に限定されるような傾向は見受けられなかった。転入時の世帯主の年齢をみると、20歳代が12

表 2 調査世帯（移住者）の概要（2017 年 9 月）

移住世帯	移住年月	前住地	出身地	世帯構成
A	2015年4月	岐阜県（瑞穂市）	岐阜県（大垣市）	単身（男）
B	2015年4月	愛知県（愛西市）	愛知県（愛西市）	夫婦
C	2016年1月	愛知県（一宮市）	愛知県（一宮市）	夫婦＋子ども1人
D	2016年11月	鳥取県（智頭町）	岐阜県（各務原市）	夫婦
E	2016年12月	岐阜県（郡上市）	愛知県（大口町）	単身（男）
F	2016年12月	岐阜県（飛騨市）	岐阜県（飛騨市）	単身（女）
G	2017年3月	京都府（福知山市）	岐阜県（美濃加茂市）	夫婦＋子ども5人
H	2017年5月	愛知県（名古屋市）	愛知県（刈谷市）	夫婦
I	2017年5月	新潟県（柏崎市）	新潟県（長岡市）	単身（女）
J	2017年6月	滋賀県（大津市）	高知県（いの町）	単身（男）
K	2017年6月	愛知県（名古屋市）	愛知県（岩倉市）	単身
L	2017年7月	岐阜県（各務原市）	愛知県（扶桑町）	夫婦＋子ども1人

（聞き取り調査により作成）

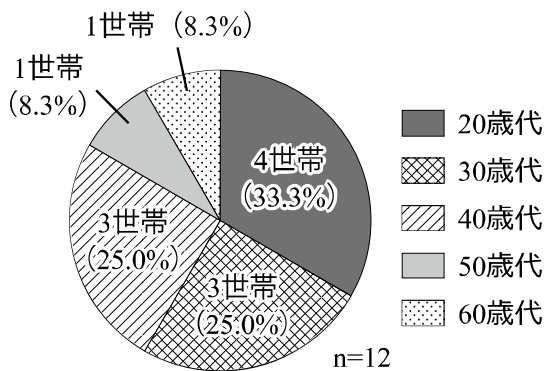


図 4 調査をおこなった移住者（世帯主）の転入時の年齢

（聞き取り調査により作成）

世帯中 4 世帯（33.3%）と最も多く、30 歳代と 40 歳代のそれぞれ 3 世帯（各 25.0%）が続く（図 4）。40 歳代以下の年齢で移住する世帯が 10 世帯と 8 割を超えることがわかる。

この傾向について、和良町を含む郡上市全体の動向を整理した郡上市市長公室企画課の「郡上市の交流・移住を考える」を用いて比較してみたい²⁾。同資料では、2008 年から 2014 年に郡上市交流・移住推進協議会（ふるさと郡上会）への移住相談を通じて市内に転入した移住者（世帯）の前住地を整理している。7 年間で 53 世帯が移住しており、内訳は、愛知県 24 世帯（45.3%）、岐阜県 15 世帯

（28.3%）と両県で 73.6%に上る。郡上市全体の方が、愛知県比率がより高くなるものの、両県を合わせた割合が 7 割前後という点では、ほぼ傾向は同じであるといえる。また、世帯主の年齢は 30 歳代が 21 人（39.6%）、40 歳代が 13 人（24.5%）と 2 つの年代で 64.2%に達しており、20 歳代は 6 人（11.3%）とやや少ない傾向にあった。全体の母数が少ないこともあるが、調査時点では、和良町の方が若年層の移住がやや多くなっている。

郡上市では U・I ターン者を支援するための交流・移住促進事業の一環として「空き家等活用改修費補助金」が整備されている。これは、空き家の改修に係る経費（外装・内装・設備工事）の一部を補助するものである。交付の条件としては、次のいずれかに該当する必要がある。①市外から転入が見込まれる人または転入して 1 年を経過していない人で、空き家等を購入または賃借して、原則 3 年以上居住することが見込まれる人、②市内に空き家を所有しており、郡上市の空き家情報（空き家バンク）に原則 3 年以上登録することが見込まれる人、③市外から転入を見込まれる人または転入して 1 年以内の人に空き家を売却・賃貸する人。該当者には、対象経費の 3 分の 1（上限 30 万円）が補助される。

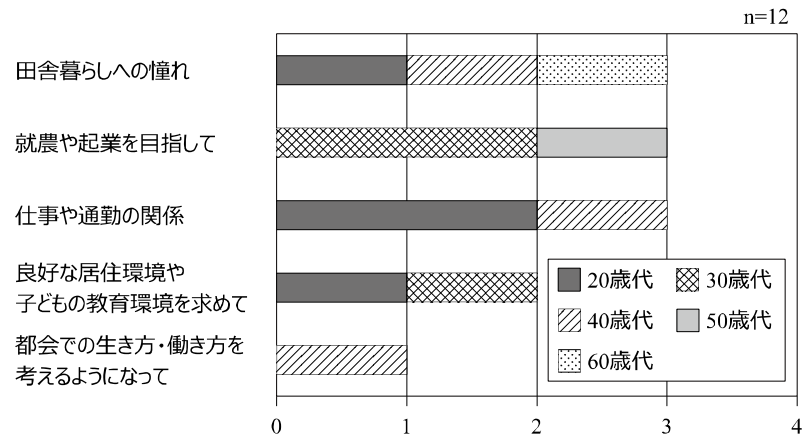


図5 移住動機

(聞き取り調査により作成)

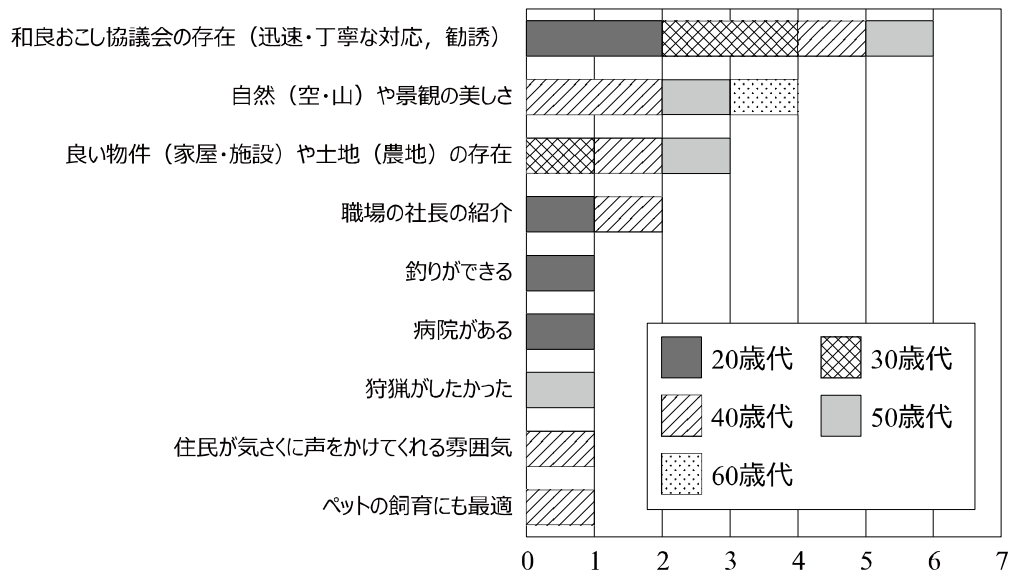


図6 移住先として和良町を選択した理由（複数回答）

(聞き取り調査により作成)

このため、和良町でも、上記の補助を利用し、借家の修繕やリフォーム費用の一部に充てた移住者もみられる。

移住動機をみると、「田舎暮らしへの憧れ」と「就農や起業を目指して」、「仕事や通勤の関係」がそれぞれ3世帯と最も多かった（図5）。「田舎暮らしへの憧れ」との回答は、20歳代と40歳代、60歳代と多世代にまたがっており、移住する際の一般的な理由であるといえる。また、「就農や起業を目指して」については2世帯が30歳代と壮年期の世帯であるが、50歳代の1世帯は、定年を見越し、

第2の人生を田舎で農業をして過ごしたいという明確な目的をもった移住である。「仕事や通勤の関係」は、就業先への近接性などが理由となっている。その他、自然にあふれた良好な居住環境や教育環境を求めて移住したという回答（2世帯）は、20～30歳代の若年層（子育て世代）にみられた。

次に移住先として和良町を選定した理由をみると、最も多かった理由は、「和良おこし協議会の存在（6世帯）」であった（図6）。当初から絶対に和良町に移住したいという強い思いをもった移住者はほとんどみられず、聞き取りでは、和良おこし

表 3 移住後の感想・評価

移住者	移住後の感想・評価
A	虫や寒さが大変だが、良い人間関係を築けており、仕事でも刺激を受けている。
B-1	自然農を目的に移住し、実現できて満足している。
B-2	女性会への参加や遊びに行くこともあり、良い関係が築けている。
C	釣りができ、子育てにも良い環境だと感じる。品ぞろえなど生活に問題はない。
D-1	お店を開くことが目的で、達成に向けて地域の人と協力できている。 後に続く移住者に来てほしいと思える場所である。
D-2	現在の借家を持ち家にしたいと考える（永住も視野に入れる）ほど満足している。
E	住み心地は良いが、農業ではインフラや寒さによる農業用水の凍結など問題がある。
F	良好な居住環境を求めており、親切な人が多く、自然も豊富である住みやすいため満足している。
G	予想していた陰湿さはなく、噂話程度で、お裾分けや子どもの面倒をみてもらうなど、 良くしてもらっており満足している。
H-1	田舎への移住が目的で、和良おこし協議会にも参加。現在の家を持ち家にしたいほど気に入っている。
H-2	イベントに積極的に参加。移住に満足しており、移住の成功例となってお世話になった和良の人達や 和良町に恩を返したい。
I	仕事の都合で移住したが、虫が多くコンビニがないなど不便に感じることが多い。
J	新しいことが知れるため楽しいが、仕事の収入が低く、まだ十分満足しているとは言えない。
K	目的であった田舎暮らしと狩猟ができ、満足しているが、地域の活動にもっと頻繁に参加したい。
L-1	移住したばかりで家の場所も他の人と距離があるため、もう少し関わる機会を取りたい。
L-2	不便なことはあるが、車で商品をまとめ買いするなど、対応できるようにしており不満はない。

※「-1」は夫・「-2」は妻

(聞き取り調査により作成)

協議会（事務局）の対応の早さや丁寧さに好印象や信頼感をもったという回答が大勢を占めた。2 番目に多い理由は、自然（空・山）や景観の美しさ（4 世帯）であることから田舎暮らしを希望する都市住民が移住先を選択する際には、いくつかの農山村を視察し、周囲の環境が類似している場合、仲介者（機関）の対応や担当者の人柄が大きく影響することが伺える。また、3 世帯はちょうど良い物件や農地があったことを挙げていたが、この点も訪問時にそうした物件が空いている、あるいは存在したという偶発性（タイミングの良さ）によるところが大きいことを示している。この点は、移住者が島根県を選択した直接的な契機を整理し、「人との縁」という偶然的な要素について言及している作野 (2016) の傾向とも共通している。

次に、移住後の和良町に対する感想や評価につ

いて表 3 に整理した。人間関係については、多くの移住者にとって、住民の人の良さやお裾分け、近所付き合い、コミュニティ活動等を通して、良好な関係が築かれており、移住の満足度を高める上での大きな要因となっている。また、借家を持ち家にしたいという意思や移住の成功例となってお世話になった和良の人達や和良町に恩を返したい、後続の移住者に来て欲しいといった強い定住意思や地域への貢献を念頭に置いた意見もみられた。その他、生活環境という視点からは、虫の多さや農作業用パイプの凍結など、地元の住民からすれば当然のことであっても、移住者からみると当初の想定以上であったことがマイナスの印象として挙げられていた。また、商業環境や収入面に不満や不安を覚える回答も若干みられた。ただし、買い物に関しては、移住者 L-2 の回答にあるよう

に状況に応じた行動を採ることで対応可能でもある。これらは、自家用車の所有や年齢、前住地の生活環境など、移住者それぞれの考え方や適応力によって同じ環境でも印象には差異がみられる面もあるといえる。

IV 移住者と地域の関わり、地域住民の意識・評価

本章では、移住者を受け入れている集落のうち、調査協力を得た 4 つの集落を取り上げる。移住者および自治会長や地域の顔役、移住者の借りている住居の家主に対して聞き取りをおこなうことで、移住者の意識や働きかけ、地域住民の移住者に対する評価、互いの関係性等について考察した。

1. 集落①の事例

集落①は国道 256 号沿いに立地し、比較的、町の中心に近いところに立地している。表 2・3 中の移住者 F 氏に加えて、F 氏に空き家を提供した P 氏、そして自治会長の Q 氏に対して聞き取りを行った。

F 氏は、以前は実家のある飛騨市に住んでおり、職場のある下呂市までの通勤が冬季は大変なことから、雪の降る期間のみという条件で 2016 年 12 月に集落①の空き家を借りた。F 氏は移住前から和良おこし協議会の活動に参加し、和良に何度も足を運んでおり、協議会事務局長の S 氏とも懇意にしていたため、期間限定の移住ではあったものの、空き家への入居を斡旋してもらうことができた。当初は春になれば地元に戻るつもりであったため、集落内の住民とも距離を取っていたが、和良の魅力を知り、集落の住民との繋がりが強くなるにつれ、完全な移住を決意するようになった。とりわけ、集落の祭の準備に参加するようになってからは、住民との距離が一層近くなったという。最初は自治会のルールに戸惑うこともあったが、集落の住民が若い F 氏を子どものように可愛がっ

てくれ、必要なものを提供してくれるなど良好な関係が築かれたことが、そうした決意を強いものにしていった。F 氏は和良おこし協議会の活動にも積極的であり、今後、和良町に多くの都市住民（特に若者）が移住したくなるような活動ができないかと考えている。聞き取りの際も、若者同士のシェアハウスや、空き家で映画を観賞するイベントを行い、若い世代に和良町の魅力を広めていきたいと意欲を語っていた。

F 氏に空き家を提供したのは、同じ集落①に住む P 氏（70 歳代）である。F 氏が住んでいる家はもともと P 氏の実家であり、3 年前までは P 氏の母が暮らしていた。母が亡くなってからは、空き家となっており、月 1～2 回掃除をする以外にはほとんど使用していなかったという。空き家になった当初は、人に貸すことを考えていなかったが、和良おこし協議会の S 氏に声を掛けられ空き家として登録した。和良町の魅力としては自然豊かな場所というくらいで、築 20 数年の古民家ともいえないような家に住む人がいるとは考えていなかったという。2016 年に S 氏から F 氏を紹介され、20 歳代の F 氏が 1 人で暮らすこと、自分たちが大家になることに対して漠然と不安があった。現在、F 氏とは集落での集まりの際に付き合いがある程度であるが、F 氏が近所付き合いや自治会の活動に積極的なため、集落全体が明るくなったと感じている。このため、今では家を貸してよかったと考えている。移住者が空き家に入居し、日常的に使ってくれることで、家屋が傷みにくくなり、また、F 氏のように若くて地域活動に積極的な移住者の存在は、集落に活気や良い影響を与えてくれるため、空き家を遊ばせておくよりは使ってもらったほうが良いと感じるようになったという。

自治会長の Q 氏（60 歳代）は、高校卒業後、（当時の）和良村役場に勤め、退職した現在は自治会長を務めている。和良おこし協議会の設立にも関わっており、協議会の活動や移住に対する関心は高い。F 氏の受け入れについても、当初は若者

の1人暮らしを心配していたが、自治会活動でのF氏の姿を見て、その心配はなくなったという。町の活性化にはF氏のような若者や子ども連れの家族などの移住が重要であり、移住者が地域に溶け込むためには、自治会に積極的に参加してもらうことが必要と考えている。Q氏は和良町への移住者に良い印象をもっている一方で、町内の各集落の自治会長の任期が2年であり、十分な引き継ぎが行われていないケースも多く、年齢順や定年退職直後の住民への当て職のような状況になっているため、移住者と地域住民を繋ぐ役割を担って欲しいにもかかわらず、就任後にどういったサポートをすればいいのか分からない自治会長も他の集落には多いのではないかと心配していた。

2. 集落②の事例

集落②は和良町の山間部に位置している。高齢化率は高いが世帯数の減少は少なく、近年は移住者を多く受け入れている。表2・3中の移住者A氏、H氏、L氏の暮らす集落でもある。集落②では、移住者に加えて、和良おこし協議会の移住支援開始前に移住した先輩移住者X氏（60歳代）や地域の顔役であるR氏（70歳代）に対して聞き取りを行った。

A氏は岐阜大学卒業後、郡上市役所に勤務した。和良町との関わりは、大学在学中に和良町で行われた「ぎふ公民館大学」³⁾の実習授業が最初である。その時に和良の人々と触れ合い、大きな衝撃を受けたとのことである。A氏は移住時の年齢が29歳と若く、住民は歓迎してくれたという。家の周りの草刈りをしてもらったり、朴葉寿司を頂いたり住民との関係も良好で、こうした対応をA氏は大変感謝していた。また、和良おこし協議会の活動にも積極的に参加しており、集落のみならず和良町内の様々な住民とも交流を図っている。「よそ者」という意識は、それほど感じてはいないものの、出身地と現住地の双方が和良町という人がいわゆる「地元の人間」という感覚が住民の

間では強いように感じられるとのことである。

H氏は、移住前は自動車部品を製造する企業に勤めていた。現在は、農業を行いながら、食品加工工場にも勤務している。和良に移住を決めた理由は農業がしたいと考えたからである。その関係から和良おこし協議会の行っている「田んぼオーナー制度」の利用者として当地と関わりをもつようになり、その後に和良町への移住を決めた。周りの住民も好意的に接してくれているため、人間関係で困ることはないという。また、H氏自身も集落のイベントや行事にも積極的に参加している。和良への移住に関しては和良おこし協議会が熱心に支援してくれた点が大きいという。また、H氏は移住に際して、岐阜県内の他市町村では、役所（役場）が窓口となるが、和良町では和良おこし協議会が先頭に立っており、他地域よりも親身になってくれた点を評価していた。

L氏は、移住前は運送業に従事していたが、様々な事情が重なり休職していた。環境を変えようと思い、移住を決意した。和良に移住した理由としては温泉地に近いことや犬をのびのび飼うのに良い環境であることを挙げた。コミュニケーションにおいては、色々な人の名前がニックネーム等で登場する場合が多く、誰のことかわからず、会話の途中でその都度、誰のことかを確認するのも気が引けるという。他方で初めから積極的に関わり過ぎると、密なコミュニケーションや近況報告が義務化してしまうのではないかと不安に感じていた。また、農作物をお裾分けとして頂いても返礼できるものがないことが申し訳ないと述べていた。和良おこし協議会の活動については、好意的に捉えており、協議会の活動にも参加していきたいとのことである。その他には、借家の改装に費用のかかることも悩みの1つとしていた。

移住の先輩でもあるX氏は、自身が移住した当時（2008年）は仲介してくれるような組織も無かったため、住宅を建設した後、居住する集落の雰囲気もわからず、地域住民との関わりにおいて苦

労する場面や、噂や陰口を叩かれることもあったという。回覧板の回し順を間違えたことで、苦情を言われ、住民との関わりが減った時期もあった。こうした苦労を経験しているため、X氏はこの2～3年で転入した移住者に対して、農作物のお裾分けをしたり、集落のマップを配布するなど、後輩の移住者に対し、親身になってアドバイスや支援を行っている。

R氏は集落②の顔役のような存在である。移住後に就農したH氏を農業機械の展示会に連れて行くなど積極的に移住者を支援している。移住者に期待することとして、郷土芸能の復活に貢献してくれたらと考えている。また、移住者に対しては積極的に和良に来てほしいと考えており、空き家の情報を和良おこし協議会に提供したりもしている。実際に1軒の空き家に取り壊されるという情報を聞き、家主に声をかけ取り壊しを踏みとどまってもらったこともある。現在、その空き家にはH氏が居住している。また、移住者の話を聞くことで、新生活の不安を少しでも解消してあげたいと述べていた。その代わり集落の集まりにはきちんと参加して欲しいとのことである。H氏はX氏らとともに、集落の60歳以上の女性を中心に組織された「たんぼぼの会」という月1～2回のサロンに参加している。この会の余興としては、プロのギタリストを呼ぶなど精力的に活動がおこなわれている。R氏は、その他にもバス旅行を企画し20人ほどで1泊2日の旅行に行ったりもしており、集落の新旧住民の絆を強めることに注力している。また、59歳で民間企業を退職してからは、集落の住民の水田（自身の水田も含めて4.3ha）を請け負っているが、いずれはH氏に任せてもいいのではないかという思いがある。H氏夫婦も現在の家を持ち家にしたいほど気に入っており、表3において、移住の成功例となってお世話になった和良の人達や和良町に恩を返したいという妻（H-2氏）の発言は、こうした丁寧な対応や入居後の手厚いサポートへの感謝を反映したものといえる。

3. 集落③の事例

集落③は和良町の東部に位置する。表2・3中の移住者D氏とその家主T氏（70歳代）、集落③在住で和良おこし協議会事務局長のS氏（50歳代）に対して聞き取りを行った。

D氏は、元々、自動車メーカーの下請企業に勤めていたが、サラリーマンではなく、自分の実力で勝負できる仕事をしたいと考え、パン屋を目指した。その後、勤めたパン屋で現在の妻と出会い、夫婦で自分たちの店を持つため、2015年の夏に鳥取県智頭町のパン屋へ1年間、修業に行った⁴⁾。そこで田舎暮らしの良さを知り、田舎ならではのパン作りがしたいと感じ、岐阜県出身であったD氏は、岐阜で店を開くため、空き家を探し始めた。そのなかで郡上市を訪問し、和良おこし協議会のS氏を紹介され、2016年11月に集落③へ移住することとなった。D氏は、平日は食品加工場に勤務し、妻も別の仕事をし、パンの試作は休日や出勤前に行っている⁵⁾。

集落③では近所付き合いが密に行われ、近所の住民から野菜をもらった御礼にパンを作って渡したりもしている。また、D氏は自治会長の協力の下、子ども向けのパン教室を何度か開催している。パン屋については、この地で営業を続けていくことへの心配の声が上がるという。一方で小さな町のため、パン屋を始めたい夫婦が移住したという噂はあっという間に広まり、プレッシャーに感じることもしばしばあるという。自治会活動のほか、和良おこし会議にも毎月参加している。「よそ者」として疎外感を感じることはなく、近所の方々が気にかけてくれ、人が温かいと話していた。このため永住も視野に、現在の借家を持ち家にしたいと考えるほどに満足しているという（表3）。

D氏の家主であるT氏は、29歳の時（1974年）に愛知県から実家のある和良町へ戻り、隣接する下呂市（金山町）で働いていた。D氏に貸した家は、築年数100年を超えるT氏の実家である。2000年にT氏の母が足を怪我し、隣接する集落にバリ

アフリーの家を新築したことにより、本宅としての役目を終えていた。その後、T氏の次男が居住していたが、名古屋市へ転出したため、空き家となっていた。こうした状況下で、2016年の春から夏にかけて、民間企業から研修生用に貸して欲しいといった依頼を受けたりもしたが、T氏の妻は和良おこし協議会がおこなっている空き家登録の事業を知っていたため、2016年9月に空き家として登録したという。家は誰かに使われないと傷んでしまうため、使いたい人がいるのなら有難いと考えている。D氏に対しては自宅で作っている野菜をお裾分けしたりもしているが、頻繁に通うのは、お節介と思われるのではないかと遠慮しているという。

S氏は名古屋市で店舗設計の仕事をしていたが、家庭の事情で和良に戻ってきた。帰郷後しばらくして、当時の郡上市和良振興事務所所長であったQ氏（集落①の自治会長）から声をかけられ、2014年度から郡上市（和良町）の地域おこし協力隊員となった。就任2年目に移住者の受け入れに力を入れるようになったが、当時は移住促進のモデルや仕組みもないため、Q氏とともにその構築から始めた。地道に町内15集落の空き家情報を集め、多くの移住希望者の支援をおこなった。協力隊の活動期間（3年）は終了したものの、和良おこし協議会の事務局長として、郡上市の別枠の予算の下で事務局長を続けている。調査時の集落③の自治会長は当初、移住者へのサポートや集落行事の活性化にあまり乗り気ではなかったものの、S氏が集落内のイベントを自治会長の実績となるように支援をしたり、移住者（D氏ら）との交流のなかで、徐々にやる気が高まり、集落のコミュニティ活動への積極性が増していったという。

4. 集落④の事例

集落④は和良町の中心部から遠隔な山間部に位置している。表2・3中の移住者C氏、G氏、J氏、G氏の家主であり、J氏の居住する地区の組長でも

あるU氏、自治会長V氏に聞き取りを行った。

C氏の移住先は和良町以外にも候補地があったが、病院や保育園までの距離を考えて一番条件の良かったのが和良町だった。移住前は地域に溶け込むことができるか不安に感じていたが、移住直後から住民は「よく来てくれたね」という反応で、安心したという。近所への挨拶まわりの際に、和良おこし協議会のS氏が同行してくれたことで、より地域に馴染みやすくなったとのことである。祭の練習や寄り合いなど自治会の活動にも積極的に参加するよう心がけている。仕事の関係で土日の行事には参加できないが、周りの住民も無理のない範囲で参加してくれればよいと理解を示してくれている。寄り合いなどでは積極的に意見を言うことはないが、それは遠慮ではなく、現状で集落活動や地域がうまく回っているため、特に何かを指摘する必要がないからである。近所付き合いでは、移住当初、ドアや窓を施錠していないときは、断りなく中まで住民が入ってくることに驚いたが、今は慣れてきたとのことである。

G氏は田舎でのんびり暮らしたいという思いを10年以上前からもっていた。子どもの新学期に間に合うように、移住先を早く決めたいと考えていたなか、和良おこし協議会のS氏が空き家の見学など、迅速に対応してくれたことが同町への移住の決め手となった。集落の住民との関係については、野菜や朴葉寿司を貰ったり、車をもたないG氏をバス停まで乗せていってくれたりと良好な関係にある。当初は自分の子どもと地域の高齢者が接するような機会があまりなかったが、現在では子どもが外で危険なことをしていたら叱ってくれるような間柄になっている。また、家主のU氏宅へ遊びに行くなど、子どもも楽しそうに暮らしているという。近所付き合いで困ったこととしては、次に回覧板を持って行く家が分からないことや家の鍵を閉めると、周りの人から、「なぜ鍵を閉めるのか？」と言われてしまうこと等を挙げていた。ただし、コミュニケーションを密にとることで、

分からないことはすぐに教えてもらえるような雰囲気徐徐にできているとのことである。

J氏は和良おこし協議会の活動を通さずに移住したが、和良おこし協議会の事務所(わらおこし)には度々、世間話をしに訪問している。わらおこしに来ている人がみんな笑顔であることが凄いことであり、そういった場をつくることが重要であると話していた。また、地域住民との壁を感じないのは、和良おこし協議会の手厚い支援によるものだとして評価していた。住民に対しては自ら積極的に話しかけるよう心がけており、自治会の活動で力仕事があったら協力すると地区の組長(U氏)にも伝えてあるという。困ったこととしては、回覧板が回ってこず、防災訓練が行われることを当日の朝知ったこと等を挙げていた。

U氏は10年ほど前から家を貸していたため、移住者に貸すことへの不安は全くなかった。U氏はG氏一家に対して、野菜のお裾分けや子どもに仕事を斡旋するなど、日常的にも気にかけている。U氏は集落④の中でも移住者の住む地区の組長であるため、J氏やC氏とも交流が深い。この集落に元々暮らしている人間同士の付き合いも減少しているなかで、移住者は気軽にコミュニケーションを図ってくれるため、むしろ隣近所の住民よりも付き合いがあるとのことである。U氏は、神社に奉納するお金を個人ではなく、1つの袋に入れて集落内の各世帯を経由する形で集金する方法について、移住者から互いの信頼がなせる業であり、都会ではあり得ないと指摘を受けて、驚いたそうだが、こうした慣習も含め、住民間の信頼や連帯を大切にしていきたいと述べていた。

自治会長のV氏は、現状は移住者と積極に関わる機会は集落の草刈りや防災訓練などに限られ、挨拶をする程度である。V氏は集落④で以前に問題を起こした移住者がいたこともあって、「よそ者」にあまり良いイメージを抱いていなかった。また、移住者が賃貸で空き家に住んでいるのは、旅行の延長や腰掛のような感覚なのではないかと危惧し

ていた。しかし、J氏やC氏など、最近の移住者は集落の活動や付き合いにも積極的によくやっているため、以前よりも好意的に評価するようになったという。

V 移住者と地域住民の共生を考える - むすびにかえて -

前章では、4つの集落における移住者と住民・地域の関わりについてみてきた。移住者と家主の関わりをみると、集落①の家主(P氏)は、移住者が近所付き合いや自治会の活動に積極的に関わる現状について、集落全体が明るくなったと評価し、実際に移住者に空き家を貸すことで、遊ばせておくよりも地域のためになることを実感していた。その意味では、家を貸すことを通して、移住のもつ効果や地域への影響を再発見することが可能になったといえる。また、集落の行事や伝統を維持する上で移住者の力が必要と考え、集落内の空き家(の家主)を和良おこし協議会に繋いでくれるような役割を果たした集落②の顔役(R氏)や和良おこし協議会の空き家登録の事業を認識し、協力してくれた集落③の家主(T氏)のように、和良おこし協議会の地道な活動を認識・評価し、それが移住希望者に提供可能な物件数の増加に寄与するような例もみられた。こうした動きを加速させるには、和良おこし協議会による空き家を活用した移住促進事業を住民に広く認知してもらうことが肝要である。そのためには、協議会に空き家を預けることが、家屋の維持のみならず、集落の担い手を確保し、地域の活性化に繋がり得るという活動の狙いを理解し、賛同してもらうことが不可欠となる。それにより、照会可能な物件数が増えれば、和良に関心をもった都市住民の移住可能性は高まるといえる。

また、移住者が集落活動に積極的に携わり、溶け込んでいくなかで、集落①の自治会長(Q氏)の心配は杞憂となり、集落④の自治会長(V氏)

の移住者への否定的な印象はむしろ好印象に転換するという側面がみてとれた。Q氏は、各集落の2年任期の自治会長職が輪番で交代していくなか、会長自身が何をどうすればいいのか分からないケースも多い点を憂慮していた。この点は、自治会長の交代とともに前年度までの和良おこし協議会との連携や共通認識がゼロベースになってしまうことを意味しており、移住支援にとどまらない、地域づくりやコミュニティ活動全般にも言える大きな問題である。

本稿の移住者は地域活動に積極的な人が多かったが、L氏の意見にあるように、密なコミュニケーションの義務化やお裾分けのお返しが無いといった心配は、些細なようで、移住したばかりの住民にとっては、心労の種となり得る問題でもある。こうした点については自らの経験をふまえ、戸惑いを軽減させるようなサポートのできる先輩移住者の存在が重要になってこよう。新しい移住者の葛藤や不安の軽減にとって、経験談に基づいた対応やアドバイスは効果的である。また、サポートを受けた移住者が今度は、自分たちが支援する側にまわることで、新規移住者を支える先輩移住者の輪が強化・再生産されていくことも重要となる。その意味では、本稿で取り上げた移住者の多くが地域づくり団体・和良おこし協議会の活動に参加し、日常的に地域活動や住民の生活に対して関心が高いことは極めて重要である。さらに、和良おこし協議会が扱う物件は、空き家のため、移住者は借家として毎月の家賃を支払う形になってはいるものの、移住者のなかには、現在の家主と良好な関係を築くのみならず、屋敷を購入し、永住することを念頭に置いている世帯もみられ、その意味では、和良の一員となることへの覚悟がみてとれる⁶⁾。

今回の調査で地域住民は移住者を受け入れ、交流するなかで、地域の魅力の再発見や移住者のポジティブな影響を強く認識するようになっていた。このように、「共に新しい暮らし方を作り上げてい

く仲間」(宮口, 1998)を獲得することは、地域課題の解決に向け、様々な人材を巻き込み、連携や実行力を高めることを可能にするといえる。

近年の地方創生にかかる政策や事業の下、行政(各自治体)は、こぞって移住相談の窓口や取り組みを拡充しており、「移住者獲得競争」の様相を呈している。しかしながら、本質的に重要なことは、地域社会の一員として移住者を受け入れ、既存の住民とともに、その地域を担っていくことのできるような体制や雰囲気醸成していくことである。また、その際には既存のルールや慣習を押し付けるだけではなく、その意図や重要性を伝え、守るべきものは継承し、改善・改良の余地があるものについては、移住者の意見にも耳を貸す寛容さが求められる。地域住民と移住者という区別を無くし、それぞれが他者を理解・尊重し、協力関係を深めていくことが、人口減少の進むこれからの社会においては、より一層、重要になってくるといえよう。

謝 辞

本稿の作成にあたり、加藤真司氏をはじめとする和良おこし協議会の皆様、郡上市和良振興事務所、移住者や地域住民の方々のご協力を得た。記して厚く御礼申し上げる。現地調査は、ラストオーサーの林が岐阜大学地域科学部において開講していた「地域学実習(2017年度)」の受講生とともにいった。現地調査には、この他に2名の学生(佐野 晶・立部聡太)が参加した。

本稿の執筆は、1章を黒川・河合・藤井・本木・林、2章を本木・河合・林、3章を橋本・中西・黒川・藤井・細川・林、4・5章を黒川・河合・藤井・本木・林が担当し、図表の整理と本文全体の調整を林、まとめを黒川・河合・藤井・本木・林が行った。なお、本研究の実施には、JSPS科研費 16K13299(研究代表者:須山 聡)の一部を使用した。また、本研究の骨子は、林琢也研究室が2018年2月27日に郡上市和良町(会場:わらおこし)で実施した「2017年度 移住者調査 成果報告会」において発表した。

注 記

- 1) 認定 NPO ふるさと回帰支援センター「2018 移住希望者の動向プレスリリース」より。
http://www.furusatokaiki.net/wp/wp-content/uploads/2019/02/webnews20190219_furusato_ranking.pdf (最終閲覧日：2019 年 7 月 15 日)
- 2) 郡上市「郡上市の交流・移住を考える」ホームページより。
https://www.city.gujo.gifu.jp/admin/docs/yume_kouryu_izyu_.pdf (最終閲覧日：2019 年 7 月 1 日)
- 3) 2004～2006 年度の文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）として採択された岐阜大学の高等教育プログラム「地域協学型の風土保全教育プログラムーぎふ公民館大学ー」のことである。このプログラムは、岐阜県内 7 地域をフィールドに地域社会と大学の教員ー学生が協同して、公民館等を利用し地域と直接的に接触して学習し、自然景観・生物資源・文化歴史の集合体として、それぞれ特徴ある風土を抽出し、それらを保全する教育システムの構築を目指したものである。
https://www.gifu-u.ac.jp/research/activities/program/p_24.html (最終閲覧日：2019 年 7 月 1 日)
<https://www1.gifu-u.ac.jp/~goodp/> (最終閲覧日：2019 年 7 月 1 日)
- 4) D 氏と妻は、自家製酵母と国産小麦を使ってパンを作っている「タルマーリー」の渡邊格氏・麻里子氏の店で働いた。聞き取りによれば、直接的なきっかけは、渡邊氏の著作（渡邊，2013）を読み、影響を受けたとのことである。
- 5) パン屋は 2018 年 6 月 3 日にオープンした。このニュースは地元で話題となり、2018 年 6 月 17 日付の岐阜新聞にも「水と空気が決め手 郡上市移住の夫妻、パン屋オープン」として掲載されている。
- 6) この点は、都市近郊の混住化について取り上げた古田（1990）や田淵（1991）においても確認・指摘されている。すなわち、都市化の進む近郊農村に流入する新住民のなかでも、持ち家層と借家・アパート住民では、

全体として、地域活動への参加頻度や交際範囲、周囲との関わり方には、明確な違いがあり、旧住民の側も両者に抱く印象や評価には差がみられるとしている。

参考文献

- 小田切徳美・筒井一伸編著 2016.『シリーズ田園回帰 3 田園回帰の過去・現在・未来ー移住者と創る新しい農山村ー』農山漁村文化協会.
- 小島泰雄 2018. 田園回帰といかに向き合うか. 地理 63 (6) : 14-19.
- 小山 環・十代田朗・津々見崇 2015. 過疎地域における都市農村交流施設が中間組織として果たす役割に関する研究 - 長野県飯山市なべくら高原森の家を事例として -. 都市計画論文集 50 (2) : 184-194.
- 作野広和 2016. 地方移住の広まりと地域対応 - 地方圏からみた「田園回帰」の捉え方 -. 経済地理学年報 62 (4) : 324-345.
- 佐藤真弓 2018. 農山村における新規居住者の地域人材としての「二面性」ー長野県飯田市の地域住民組織を事例とした活用可能性ー. 農林水産政策研究 28 : 1-24.
- 高木 学 1999. 過疎活性化にみる「都市ー農村」開拓の諸相ー I ターン移住者を巡る地域のダイナミズムー. 京都社会学年報 7 : 121-140.
- 高橋昂輝 2018. 奄美大島における I ターン者の選別・受入を通じた集落の維持 - 瀬戸内町嘉鉄にみる「限界集落論」の反証 -. E-journal GEO 13 (1) : 50-67.
- 竹下聡美 2006. 屋久島への I ターンにおける仲介不動産業者の役割. 人文地理 58 (5) : 475-488.
- 田中輝美著, 小田切徳美監修 2017.『JC 総研ブックレット No. 19 よそ者と創る新しい農山村』筑波書房.
- 田淵崇裕 1991. 混住化社会における住民の地域対応 - 岡山市大窪集落を事例とした住民行動の分析 -. 地理科学 46 (1) : 9-32.
- 千葉里美 2015. 地方自治体における長期滞在者の滞在と観光振興に関する研究 - 上士幌町の体験移住を事例として -. 日本観光研究学会全国大会学術論文集 30 : 141-144.
- 筒井一伸・佐久間康富・嵩 和夫 2016. 移住者と農山村の

- 地域づくりー田園回帰における位置づけー. 地理科学 71 : 70-79.
- 中條暁仁 2018. 農山村の高齢社会化と田園回帰の可能性. 地理 63 (6) : 27-34.
- 西村亮介・嘉名光市・佐久間康富 2015. 過疎地域の地区運営活動における地元住民と移住者の関係の変遷に関する研究 - 和歌山県那智勝浦町色川地区を事例に -. 都市計画論文集 50 (3) : 1303-1309.
- 林 琢也 2015. 「取り残される農村」は消滅していくのか?ー郡上市和良町での「経験」とそれをもとにした「反証」ー. 地理空間 8 : 323-338.
- 林 琢也 2019. 地域づくりの現場で学ぶフィールドワーク教育の成果と課題ー郡上市和良町を事例にー. 経済地理学年報 65 (1) : 45-60.
- 古田充宏 1990. 都市近郊「農村」の混住化に関する社会地理学的研究 - 旧広島市近郊の一集落を事例として -. 人文地理 42 (6) : 503-521.
- 松田智子 2014. I ターンという生き方ー美山への移住者を事例としてー. 佛教大学社会学部論集 58 : 149-162.
- 松宮 朝 2017. I ターン移住者、集落支援員による「協働」型集落活動 - 京都府綾部市の事例からー. 日本村落研究学会 企画, 小内純子編『年報 村落社会研究 第 53 集 協働型集落活動の現状と展望』143-173, 農山漁村文化協会.
- 松村 武 2012. I ターン移住者による観光まちづくりの可能性ー島根県西石見地方の二つの地域の事例からー. 日本観光学会誌 53 : 1-9.
- 皆川萌子 2009. 新規移住者受け入れ農村における住民の集落意識について. 同志社政策科学研究 11 (1) : 153-162.
- 宮口侗廸 1998. 『地域を生かす』大明堂.
- 湯崎真理子 2011. 移住者と地域住民の連携による農村再構築. 橋本卓爾・山田良治・藤田武弘・大西敏夫編『都市と農村ー交流から協働へー』215-235, 日本経済評論社.
- 渡邊 格 2013. 『田舎のパン屋が見つけた「腐る経済」』講談社.
- (投稿: 2019. 08. 22)
- (受理: 2019. 11. 01)